

令和7年度「地域と共にある学校づくり」に関する実態調査について（結果概要）

※地推員等…地域学校協働活動推進員等（地域コーディネーター含む）
※地域学校協働本部…ここでいう地域学校協働本部とは、地域や保護者と話し合いをする「会議」のことで、その名称は問わない。

【調査目的】

県内における「地域と共にある学校づくり」の現状を把握・分析し、成果と課題を検証するとともに、今後のさらなる推進に生かしていく。

【回答数】

県内の公立学校…217校 地推員等…194人 市町村教育委員会…38市町村1組合（奈良市は除く）

【調査対象及び調査項目】

共通	地域学校協働活動の効果等について
学校	地域学校協働活動、地推員等、ボランティア、コミュニティ・スクールについて
地推員等	地域学校協働活動状況及び内容、ボランティアについて
市町村教委	地域学校協働活動、地推員等、ボランティア、コミュニティ・スクールについて

【調査結果及び今後の推進に向けて】（○：調査結果 ⇒：今後の推進に向けて）

地域学校協働活動の効果について（p.2～p.3）

○地域学校協働活動の効果を高めるためには「地域学校協働本部における熟議」が必要であると回答した市町村教委は74%、学校や地推員等は50%弱であり、認識に乖離が見られました。
⇒学校運営協議会等で共有された目標を基盤として、地域学校協働本部において活動内容について熟議を行うことは極めて重要です。その上で、共有された目標を反映した活動を展開することにより、目標の実現を図るとともに「地域の教育力の向上」にもつなげてください。

学校について（p.4～p.10）

○各校では、さまざまな地域学校協働活動が実施されています。学校運営協議会では「学校・地域・家庭の役割と協働体制」、「不登校児童生徒への対応」や「規範意識の醸成」等、多様な協議が行われています。
⇒「子どもの教育課題」を議題として取り上げ、子どもたちに身に付けさせたい力について熟議し、学校・地域・家庭で教育に関するベクトルを揃え、各々の役割分担を明確にし、目標の実現に向けた取組を進めてください。また、さまざまな地域学校協働活動について、「子どもの教育課題解決に有効か」という視点から見直しを行い、統合・廃止・創出を図ることで、「目指すべき教育のビジョンに沿った活動」や「教員が子どもに向き合う時間の確保（働き方改革）」につなげてください。
○地推員等としてその役割を担う「教職員・行政職員」の割合は、21.2%となっています。
⇒地域をよく知る地域人材が地推員等を担うことで、学校や地域の実情に応じた地域学校協働活動に関する連絡調整を円滑に行うことができ、教職員の異動に左右されない持続可能な連携・協働体制の整備につながります。また、コミュニティ・スクール導入校においては、地推員等を学校運営協議会委員に委嘱することで、コミュニティ・スクールと地域学校協働活動の一体的な推進を円滑に進めることが可能になります。

地域学校協働活動推進員等について（p.11～p.14）

○地推員等が活動する上で困難さを感じていることは、「新たな地推員等（後継者）の人材確保」や「地域学校協働活動の広報やボランティアの募集」に関するものが多くなっています。
⇒地域の回覧板や学校からの一斉メール、SNS、QRコード付きチラシ、LINEなど、様々な手段を活用した広報・募集の工夫を、ぜひ引き続きお願いします。また、県主催の連絡会や研修会の中には、「地推員等になりうる方」も参加対象としているものがあります。一人でも多くの方に参加いただき、地推員等の役割への理解を深めることが、新たな担い手の発掘・育成の第一歩となります。

市町村教育委員会について（p.15～p.18）

○「学校運営協議会と地域学校協働本部の違いを伝える機会がない」と回答した市町村教委が25%であり、両者が本来の目的を達成するための効果的な役割分担が課題となっている可能性があります。
⇒コミュニティ・スクールと地域学校協働活動を一体的に推進していく上で、学校運営協議会と地域学校協働本部の違いやそれぞれの役割に関する理解は極めて重要です。県主催の研修会等への参加や、市町村教育委員会独自の研修や情報交換等の伴走支援を通じて、両組織の違いや役割について、関係者への一層の周知をお願いします。また、学校や地域をよく知り、学校関係者と円滑にコミュニケーションを図ることのできる地域住民による地推員等を学校運営協議会委員に委嘱することは、コミュニティ・スクールと地域学校協働活動を一体的に推進していく上で重要です。地域住民による地推員等の選定及び学校運営協議会委員への積極的な委嘱を図っていただきますようお願いします。

※詳細については、次ページ以降を御覧ください。